

すべての書類が揃った提出直前の日付を記入してください。

令和 7 年 7 月 3 日

福岡市地球温暖化対策市民協議会
会長 浅野 直人 様

【申請者】

【事務局使用欄】

黄色の箇所のみ記入いただき、
それ以外の箇所は、
記入しないでください。

住所	〒 810 - 8620 福岡市中央区天神1丁目8番1号
フリガナ	カブシキガイシャ ハカタショウジ
法人名	株式会社 博多商事
代表者 役職・氏名	代表取締役 博多 太郎
担当者氏名	博多 次郎
担当者電話番号※	(090) 2345 - 6789

※日中、連絡がとれる番号

令和7年度福岡市事業所の再エネ設備導入支援事業補助金 交付対象申請書
(民間事業者対象分)

令和7年度福岡市事業所の再エネ設備導入支援事業補助金交付要綱(民間事業者対象分)第11条第1項の規定に基づき、以下のとおり申請します。

記

自動計算。記入不要。

1 補助金申請額

5,000,000 円

2 補助対象設備を設置する事業所(該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること)

住所	〒 812 - 0011 福岡市 博多区博多駅前2丁目8番1号
所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者が所有 <input type="checkbox"/> 申請者以外が所有 → 同意書(様式第15号)提出

3 申請手続代行者(該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること)

代行者の有無	<input type="checkbox"/> あり(以下に詳細を記入) <input checked="" type="checkbox"/> なし
住所	〒 -
法人名	
代表者役職名	代表者氏名
担当者氏名①	担当者電話番号①
担当者氏名②	担当者電話番号②
メールアドレス	休業日

4 契約・発注予定日、設置工事着手・完了予定日について

契約・発注予定日	令和 7 年 11 月 1 日
設置工事着手予定日	令和 7 年 11 月 15 日
設置工事完了予定日	令和 7 年 12 月 15 日

次項へ続く

5 補助対象設備の詳細及び導入経費等

メーカー名	福岡ソーラー				型番	FU-KU01											
機器費(税抜)	40,000,000				円	工事他に関する費用(税抜)	10,000,000				円						
①パネルの公称最大出力の合計値	2	0	0	.	0	0	0	kW	②パワコンの定格出力合計値	1	7	0	.	5	3	6	kW
③ 発電出力	170.536				kW	※③発電出力は、①②の小さい方を記入											
④：③×5万円	8,526,800				円	※発電出力(小数点以下第4位の値を切り捨て)×50,000円											
補助金申請額	5,000,000				円	※機器費(税抜)と④のどちらか低い方(上限500万円、千円未満切捨て)											

自動計算。記入不要。

6 確認事項(すべて必須)

(1) 福岡市税等の課税及び納税状況の確認について(どちらか一方の□にチェックを入れること)

私(申請者)は、「福岡市税に係る徴収金(福岡市税及び延滞金等)に滞納がないこと」の確認にあたり、福岡市税務担当課に、本紙「令和7年度福岡市事業所の再エネ設備導入支援事業補助金交付対象申請書(民間事業者対象分)」が開示され、私(申請者)の福岡市税等の課税状況及び納付状況についての確認がなされることについて同意します。

私(申請者)は、福岡市税の滞納がないことの証明書の写し(発行日から3ヶ月以内)を提出します。

(2) 競争入札参加停止又は排除に係る措置について(□にチェックを入れること)

私(申請者)は、本申請書提出時において、福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止又は排除に係る措置を受けていないことを誓約します。

(3) 申請内容について(□にチェックを入れること)

私(申請者)は、以下の申請要件等の内容について了承し、誓約します。

- 令和7年度福岡市事業所の再エネ設備導入支援事業補助金交付要綱(民間事業者対象分)の内容を了解し、本補助金交付対象申請書及びその他提出書類一式について責任を持ち、虚偽・不正の記入が一切ないこと。
- 福岡市地球温暖化対策市民協議会が福岡市暴力団排除条例の規定に準じた排除措置を講じることを理解し、警察への照会が行われることに同意すること。

(4) 国等他機関の補助金の申請状況について(□にチェックを入れること)

私(申請者)は、国等の他機関から本補助金と併用する形で補助金の交付を受けていないことを誓約します。

(5) FIT・FIP売電の有無について(□にチェックを入れること)

私(申請者)は、設置する補助対象設備についてFIT・FIP売電を行いません。